

知っておきたい キーワード

KEY WORD

デジタル・シティズンシップ教育

スマートフォンなど情報端末の普及やSNSやコンテンツ利用者の拡大などICT活用が日常生活に欠かせない環境となるなか、デジタル・シティズンシップ教育が注目されています。もともシティズンシップには「市民意識」や「市民性」などの意味がありますが、そこにデジタルが加わることで、デジタル技術の利活用を通じ、責任ある市民として社会活動に参加するための知識や能力を指すようになりました。これらを身に付けてデジタル社会のよき担い手になることを目指す教育がデジタル・シティズンシップ教育です。

現在の児童・生徒は生まれた時からデジタル情報が身の回りにあふれた、いわゆるデジタルネイティブ世代であり、こうしたテクノロジーから生活面で大きな影響を受けています。また、Society5.0と呼ばれる仮想空間と現実空間が高度に融合し、経済的な発展と社会課題の解決を両立する人間中心の社会を目指すうえで、こうした社会に対応できる知識や能力が必要になります。

さらには、政府が進めるGIGAスクール構想の進展により、学校における1人1台の端末と高速大容量の通信ネットワークサービスの整備が進んだことで、教育現場における児童・生徒の適正なデジタル機器の利活用が一層求められていることが背景にあります。

デジタル社会における教育については、従来から「情報モラル教育」があります。これは情報社会で自らを危険にさらしたり、他者に害を加

えたりしないようにする考え方や道德規範であり、リスク管理面からネガティブ事項を排除するという側面がありました。

一方、デジタル・シティズンシップ教育はデジタル社会を正しく理解したうえで、生活の質を向上させる手段として、デジタル社会の構成員として必要な知識や能力を養うというポジティブな学びの形態です(図表1)。

内閣府の総合科学技術・イノベーション会議が2022年6月に公表した「Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」において、デジタル・シティズンシップ教育推進のためのカリキュラム等の開発が掲げられ、具体的な検討・実施体制として次期学習指導要領の改訂時に検討することが示されました。こうした動きを先取りして、各地域の教育現場においてもデジタル・シティズンシップ教育を推進する動きがみられています(図表2)。

もっとも、今後わが国でデジタル・シティズンシップ教育を進めていくためには、①全国の教育現場で推進していくための統一的な指針の作成、②教育する側が十分な知識やスキルを養うための研修の実施、③日々進化するデジタル技術に対応するための教育プログラム等の継続的な更新、などの課題もあります。今後社会全体でさらなるデジタル化の進行が見込まれるなか、人々が便利で豊かなデジタル社会を作り上げていくうえで、早い段階での教育面の対応が不可欠なものになるとみられます。

三十三総研 調査部長 別府 孝文

図表1 デジタル・シティズンシップ教育と情報モラル教育の違い

デジタル・シティズンシップ教育		情報モラル教育
デジタル技術の利用を通じ、社会参画する能力を身に付ける	定義	情報社会での適正な活動を行うための考え方や態度を学ぶ
車のハンドルとアクセル(目的地に向け自ら最適な手段を選択)	イメージ	車のブレーキ(危険なものに近づかない、回避する)
社会全体(社会的責任・共通理解、市民性・公共性)	目的・範囲	情報社会における個人(心情・態度の育成、安全・健康)
考えさせる(どうすれば良いか、行動の最適解を探す)	アプローチ	怖がらせる(トラブル・被害を教え危険を避ける)
学習指導要領に記載がなく、教材や実例がまだ充実していない	プログラム等	学習指導要領に規定があり、モデルカリキュラムが用意されている

(資料) 日経パソコン「教育とICT Online」、長野県教育委員会「ユビキタス@nagano vol.50」などを基に三十三総研作成

図表2 デジタル・シティズンシップ教育の取組事例

地 域	取組内容
鳥取県	デジタル・シティズンシップ・エドゥケーターを学校に派遣し、児童・生徒を対象とした啓発授業と教職員研修を実施
吹田市(大阪府)	「吹田市ICT教育グランドデザイン」にデジタル・シティズンシップ教育を取り入れ、2021年度より市内の全小中学校で授業を実施
枚方市(大阪府)	「枚方版ICT教育モデル」を策定し、枚方中学校で2020年度に校内体制を整備し、21年度は生徒によるICT委員会を発足
高森町(長野県)	「読書センター・学習センター・情報センター」の3つの機能を備えた学校図書館を中心にデジタル・シティズンシップ教育を推進
岐阜市(岐阜県)	岐阜市教育委員会と岐阜聖徳学園大学が2021年7月に「デジタル・シティズンシップ教育推進に係る連携協定」を締結し、教職員・児童生徒・教職志望者の能力育成に取組

(資料) 東洋経済ONLINEなど各種資料を基に三十三総研作成